

「山形県エネルギー戦略」の新しい開発目標について(案)

【見直しの目的と方向性】

- ・「山形県エネルギー戦略」の策定から12年が経過し、県内において着実に再エネ導入が進んできた一方、エネルギー資源価格の高騰など社会情勢の変化への対応や、カーボンニュートラルの実現に向け、一層の再エネ導入を図る必要があるため、開発目標を見直す
- ・再エネに対する社会の認識や制度、課題なども大きく変化する中、県民に改めて再エネ導入の意義について理解を深めてもらうため、県民に分かりやすい形で開発目標とそのイメージを示す

	現在の目標	新しい目標	増加分
設備容量	101.5万kW (R4年度末 69.3万kW)	153.0万kW	+ 51.5万kW (50%)
発電量(推計)	23億100万kWh (R4年度末 18億2600万kWh)	38億1000万kWh	+ 15億900万kWh (66%)
【参考】 CO2削減量(推計)	—	197.4万t-CO2	—

【目標達成による効果】

- ◎**県内の総電力需要量^{*}の約5割を創出**
※約80億kWh(資源エネルギー庁「電力調査統計」による)
- ◎**約80万世帯分の電力需要量^{*}を創出(県内世帯数(40万世帯)の約2倍)**
※1世帯の年間電力需要量:4,800kWh(資源エネルギー庁試算による全国平均)
- ◎**県内CO2排出量^{*}の約2割を削減**
※2020年度の県内排出量877万t-CO2

再エネ開発目標の比較(種別内訳)

		設備容量				
		新しい開発目標(A)	現在の開発目標(B)	直近の進捗状況【R4年度末】(C)	開発目標の増加量(A-B)	今後必要な開発量(A-C)
電源	風力発電	59.0万kW	45.8万kW	8.1万kW	13.2万kW	50.9万kW
	太陽光発電	41.7万kW	30.5万kW	36.0万kW	11.2万kW	5.7万kW
	中小水力発電	3.1万kW	2.0万kW	2.6万kW	1.1万kW	0.5万kW
	バイオマス発電	16.7万kW	1.4万kW	15.0万kW	15.3万kW	1.7万kW
	地熱・天然ガス発電等	8.1万kW	8.1万kW	0.2万kW	0.0万kW	7.9万kW
	小計	128.6万kW	87.7万kW	62.0万kW	40.9万kW	66.6万kW

		設備容量				
		新しい開発目標(A)	現在の開発目標(B)	直近の進捗状況【R4年度末】(C)	開発目標の増加量(A-B)	今後必要な開発量(A-C)
熱源	バイオマス熱	6.4万kW	3.4万kW	4.0万kW	3.0万kW	2.4万kW
	その他熱利用(太陽熱・地中熱等)	17.9万kW	10.4万kW	3.3万kW	7.5万kW	14.6万kW
	小計	24.3万kW	13.8万kW	7.4万kW	10.5万kW	16.9万kW
合計		153.0万kW	101.5万kW	69.3万kW	51.5万kW	83.7万kW

【参考】種別ごとの開発の方向性

<電源>

- ・風力発電:洋上風力等の事業化に向け地域の合意形成を進めながら着実に推進
- ・太陽光発電:屋根置きなどの導入拡大や、新たな技術の開発・普及状況も注視しつつ、導入を推進
- ・中小水力発電:市町村や地域の事業者等が主体となる地域主導型の事業を中心に導入を推進
- ・バイオマス発電:「やまがた森林ノミクス」の取組みと連動しながら、持続可能な事業導入を推進
- ・地熱発電:地域の理解・合意形成に向けた協議を丁寧に進めながら事業化を促進

<熱源>

- ・県民や事業者の一層の理解促進を図りながら、導入拡大を推進
- ・産業部門での熱の面的利用に向け、工業団地における天然ガスを利用した地域熱供給システムの導入を促進
- ・その他の熱利用は、コスト面や技術面の課題等を踏まえながら、事業化の可能性を検討